



# 平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月30日

上場会社名 名工建設株式会社

上場取引所 名

コード番号 1869 URL <http://www.meikokensetsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 清

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 佐藤 武男

TEL 052-589-1504

四半期報告書提出予定日 平成30年8月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	18,155	6.3	676	21.7	819	17.8	549	26.8
30年3月期第1四半期	19,371	7.7	863	144.8	996	107.7	750	92.0

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 1,804百万円 (69.0%) 30年3月期第1四半期 1,067百万円 ( % )

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	21.78	
30年3月期第1四半期	29.73	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	83,396	46,007	54.9	1,814.74
30年3月期	82,461	44,481	53.7	1,754.50

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 45,811百万円 30年3月期 44,290百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		7.00		11.00	18.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		9.00		9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,000	4.3	1,550	21.0	1,700	19.2	1,150	24.6	45.56
通期	88,500	0.1	3,800	33.3	4,000	32.3	2,750	35.7	108.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	27,060,000 株	30年3月期	27,060,000 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	1,815,793 株	30年3月期	1,815,793 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	25,244,207 株	30年3月期1Q	25,244,484 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【参考】個別業績の概要

(1) 平成31年3月期第1四半期の個別業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

a. 個別経営成績（累計）

（％表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	17,551	△6.8	643	△24.9	788	△20.7	535	△33.7
30年3月期第1四半期	18,833	6.2	857	113.9	994	86.0	808	89.6

	1株当たり 四半期純利益
	円 銭
31年3月期第1四半期	21.22
30年3月期第1四半期	32.01

b. 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	82,248		45,085			54.8
30年3月期	81,369		43,599			53.6

（参考）自己資本 31年3月期第1四半期 45,085百万円 30年3月期 43,599百万円

（注）上記個別業績は、四半期財務諸表規則に基づいて作成していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	38,380	△3.0	1,545	△19.3	1,695	△17.8	1,150	△28.3	45.56
通期	86,850	0.5	3,745	△33.2	3,945	△37.4	2,710	△37.4	107.35

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

個別業績予想は、現時点における入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9
4. 補足情報	
(1) 部門別受注高比較表 (連結)	10
(2) 部門別売上高比較表 (連結)	10
(3) 部門別繰越高比較表 (連結)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益及び雇用環境の改善など各種政策の効果により、緩やかに回復しました。しかしながら世界経済の先行きは米国政権の保護主義的政策が一段強硬になり、貿易摩擦の激化が予想されるなど不透明感が増しております。

建設業界におきましては、オリンピック・パラリンピック開催に向けたインフラ整備や、前年度補正予算の執行が進むことが押し上げ要因となり建設投資は緩やかな増加基調で推移すると思われませんが、労務費及び資材価格の上昇懸念が強まることも想定され、引き続き厳しい受注環境が続いております。

このような情勢下、当社グループは、安全と品質確保並びに技術力の向上を重点に事業活動を積極的に進めました結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は18,155百万円（前年同期比 1,216百万円減少）となりました。利益におきましては、営業利益が676百万円（前年同期比 187百万円減少）、経常利益は819百万円（前年同期比 177百万円減少）で親会社株主に帰属する四半期純利益は549百万円（前年同期比 200百万円減少）となりました。

なお、当社グループの主たる事業であります建設事業は、工事の完成引渡しは下半期、特に第4四半期に偏るといった季節的変動要因があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## (建設事業)

当第1四半期連結累計期間については、完成工事高は前年同期比1,285百万円（6.6%）減少の18,269百万円となったことなどに伴い、セグメント利益は前年同期比239百万円（11.3%）減少の1,878百万円となりました。

## (不動産事業等)

当第1四半期連結累計期間については、兼業事業売上高が前年同期比22百万円（8.0%）減少の255百万円となりましたが、セグメント損失は前年同期比68百万円減少の28百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ受取手形・完成工事未収入金が8,111百万円減少しましたが、現金預金が4,670百万円、未成工事支出金が1,539百万円、電子記録債権が674百万円、投資有価証券が1,780百万円増加したことなどにより934百万円増加して83,396百万円となりました。

負債につきましては、未成工事受入金が2,422百万円、短期借入金が350百万円、繰延税金負債が543百万円増加しましたが、賞与引当金が1,897百万円、支払手形・工事未払金等が968百万円、未払法人税等が1,086百万円減少したことなどにより、591百万円減少の37,389百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が272百万円、その他有価証券評価差額金が1,239百万円増加したことなどにより、1,525百万円増加の 46,007百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今年度通期の売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の連結業績予想については平成30年5月10日に公表しました通りであります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,341	18,012
受取手形・完成工事未収入金等	32,099	23,988
電子記録債権	1,000	1,675
未成工事支出金	1,814	3,353
その他のたな卸資産	240	206
その他	1,595	2,048
貸倒引当金	△19	△14
流動資産合計	50,073	49,270
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	7,647	7,545
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	717	744
土地	3,913	3,914
建設仮勘定	0	20
有形固定資産合計	12,279	12,224
無形固定資産		
ソフトウェア	771	774
その他	24	24
無形固定資産合計	796	799
投資その他の資産		
投資有価証券	18,828	20,608
その他	510	517
貸倒引当金	△26	△24
投資その他の資産合計	19,312	21,102
固定資産合計	32,388	34,125
資産合計	82,461	83,396

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,186	9,218
電子記録債務	6,696	6,370
短期借入金	1,868	2,218
未払法人税等	1,388	302
未成工事受入金	1,529	3,952
完成工事補償引当金	40	20
工事損失引当金	3	2
賞与引当金	2,397	499
役員賞与引当金	70	5
その他	6,040	6,928
流動負債合計	30,221	29,517
固定負債		
社債	1,200	1,200
長期借入金	1,382	882
繰延税金負債	2,653	3,196
退職給付に係る負債	1,814	1,871
その他	708	720
固定負債合計	7,758	7,871
負債合計	37,980	37,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,594	1,594
資本剰余金	1,823	1,823
利益剰余金	33,436	33,708
自己株式	△948	△948
株主資本合計	35,905	36,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,577	9,817
退職給付に係る調整累計額	△192	△183
その他の包括利益累計額合計	8,385	9,634
非支配株主持分	190	195
純資産合計	44,481	46,007
負債純資産合計	82,461	83,396

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	19,371	18,155
売上原価	17,349	16,302
売上総利益	2,021	1,852
販売費及び一般管理費	1,158	1,175
営業利益	863	676
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	117	130
受取地代家賃	16	19
その他	10	6
営業外収益合計	144	156
営業外費用		
支払利息	10	11
その他	0	2
営業外費用合計	11	14
経常利益	996	819
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	195	—
特別利益合計	196	0
特別損失		
固定資産除却損	0	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益	1,192	818
法人税等	431	262
四半期純利益	761	555
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	750	549



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	761	555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	284	1,240
退職給付に係る調整額	20	8
その他の包括利益合計	305	1,249
四半期包括利益	1,067	1,804
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,055	1,798
非支配株主に係る四半期包括利益	11	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の算定については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設事業	不動産事業等	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,113	257	19,371	—	19,371
セグメント間の内部売上高 又は振替高	442	20	462	△462	—
計	19,555	278	19,834	△462	19,371
セグメント利益又は損失(△)	2,117	△96	2,021	△1,157	863

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,157百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,158百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設事業	不動産事業等	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,926	228	18,155	—	18,155
セグメント間の内部売上高 又は振替高	343	26	370	△370	—
計	18,269	255	18,525	△370	18,155
セグメント利益又は損失(△)	1,878	△28	1,849	△1,173	676

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,173百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,175百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 部門別受注高比較表 (連結)

(単位 百万円)

区分	平成30年3月期		平成31年3月期		比較増減	増減率
	第1四半期	構成比	第1四半期	構成比		
		%		%		%
土木	12,851	75.3	12,048	59.1	△803	△6.2
建築	4,214	24.7	8,332	40.9	4,117	97.7
計	17,066	100.0	20,381	100.0	3,314	19.4
官公庁	3,939	23.1	6,971	34.2	3,031	77.0
民間	13,127	76.9	13,409	65.8	282	2.2
計	17,066	100.0	20,381	100.0	3,314	19.4

## (2) 部門別売上高比較表 (連結)

(単位 百万円)

区分	平成30年3月期		平成31年3月期		比較増減	増減率
	第1四半期	構成比	第1四半期	構成比		
完成工事高		%		%		%
土木	12,456	65.2	12,255	68.4	△201	△1.6
建築	6,657	34.8	5,670	31.6	△986	△14.8
計	19,113	100.0	17,926	100.0	△1,187	△6.2
官公庁	4,182	21.9	4,008	22.4	△173	△4.1
民間	14,931	78.1	13,917	77.6	△1,014	△6.8
計	19,113	100.0	17,926	100.0	△1,187	△6.2
兼業事業売上高	257	—	228	—	△28	△11.1
総売上高	19,371	—	18,155	—	△1,216	△6.3

## (3) 部門別繰越高比較表 (連結)

(単位 百万円)

区分	平成30年3月期		平成31年3月期		比較増減	増減率
	第1四半期	構成比	第1四半期	構成比		
		%		%		%
土木	57,851	74.0	58,412	74.3	561	1.0
建築	20,322	26	20,224	25.7	△97	△0.5
計	78,173	100.0	78,637	100.0	463	0.6
官公庁	26,416	33.8	29,895	38.0	3,479	13.2
民間	51,757	66.2	48,741	62.0	△3,015	△5.8
計	78,173	100.0	78,637	100.0	463	0.6